

11/18 木曜

## 「新しし 資本主義」

# 正体②

## デジタル化

な主体が利用できる環境を想定して実証を行いつつ、教育分野でデジタル教材の学習指導要領をひも付けて、それらを検索できるシステムの開発と実験を進める▽将来的に分野横断的なデータ基盤の構築へつなげようとした。

者の幸せにつながる「持続可能な資本主義を構築」する

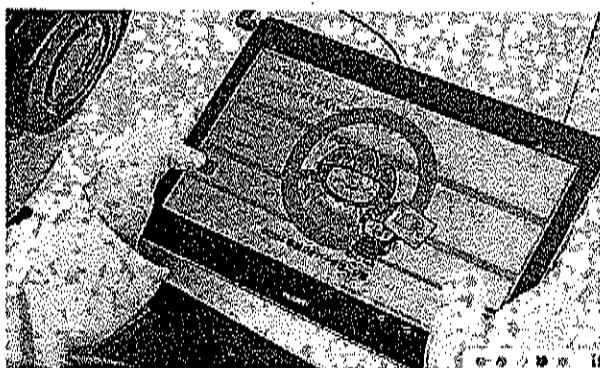
といいながら、その実、大企

業の利益を最優先にしていま

す。とりわけ危険なのは、医療・介護・教育などの「準公共分野」を、大企業の利益を増やす「成長戦略」の主要な柱に位置付けてくることです。

第一に、これらの分野で蓄積される国民の個人情報をデジタル化（コンピューターで処理できるひとつの数列で記号化）し、大企業による利活用を進めようとしています。

岸田政権の「緊急提言」は、▽医療・介護分野で妊産婦・乳幼児・高齢者などの健康状態に関するデータをさまざま



### A-Iが分析活用

これは、経団連が「新成長（A-I）」を使って分析・活用するためです。

膨大な個人情報を活用して世界各國の市場を支配した米国や中国の一IT（情報技術）企業に対して日本企業が劣後化、「デジタル敗戦」ともいわれる中、政府の後押しで後れを挽回する狙いです。日本

医療総合研究所の寺尾正之研究・研修委員は監視社会化の恐れを指摘します。

「健康状態や学習履歴に関する機微な個人情報を営利企業に開放すれば、社会的差別や排除を引き起す恐れがあります。実際、経団連は学習履歴を企業の『採用・待遇』に使うと明確しています。経済産業省の官僚評価」を使うと明確していくとあります。

岸田政権の「緊急提言」は、▽医療・介護分野で妊産婦・乳幼児・高齢者などの健康状態に関するデータをさまざま

オンライン学習教材を紹介する経済産業省のホームページ

戦略」などで政府に迫ってきました施策そのものです。経団連は、▽胎児期から死「時までにおける学習履歴など」をデータ化し、企業や行政が保有

するその他の個人データをひも付けて、データ共通基盤に蓄積することを求めたのです。

企業や行政が人工知能（A-I）を使って分析・活用するためです。

岸田政権の提言案は、▽

人1台のIT端末を活用して新たな学びの環境の整備（ギガスクール構想）を進める▽

先端的教育ソフトウェアを導入して「個別最適な学びの充実」に取り組む学校を支援する」としました。

金日本教職員組合の波岡知事・研修委員長は批判します。

「先端的教育ソフト」は企業が営利目的でつくるものですが、それを学校で大々的に使わせ、教師の役割を縮小するといふことが「成長戦略」とされ

ます。実際に、経団連は学習

する。政府は膨大な個人情報をマイナンバーカードへ集約して一元管理することも狙ってた。事実上、公教育の民営化おり、国民のあらゆる行動を政府が把握する監視社会となる恐れもあります」

「子供がソフトを使って学習すると、A-Iが『次はこれをやったらい』と次の課題へ誘導します。できる子は先へ進み、取り残される子は臣徳とされる。『個別最適』の実態は差別・選別です。インターネットを通じてソフトを使った学習履歴はソフトラ制作企業に蓄積されますが、企業はそれを営利目的で使おうとするでしょう。データを十分蓄積できなかった子やデータの提供を拒んだ子は生涯にわたって不利を被りかねません。結婚して、経済政策の中に教育を位置付けること自体が間違っています」

「新しい資本主義」の正体は、公的部門を優先して大企業の利潤追求の場を設える、新自由主義なのです。

にして、学びたい子は塾に行けばいい」とまでいいました。事実上、公教育の民営化が狙われています」

## 「国民監視社会」に道

世界各國の市場を支配した米国や中国の一IT（情報技術）企業に対して日本企業が劣後化、「デジタル敗戦」ともいわれる中、政府の後押しで後れを挽回する狙いです。日本

医療総合研究所の寺尾正之研究・研修委員は監視社会化の恐れを指摘します。

「健康状態や学習履歴に関する機微な個人情報を営利企業に開放すれば、社会的差別や排除を引き起す恐れがあります。実際、経団連は学習履歴を企業の『採用・待遇』に使うと明確しています。経済産業省の官僚評価」を使うと明確していくとあります。

岸田政権の「緊急提言」は、▽医療・介護分野で妊産婦・乳幼児・高齢者などの健康状態に関するデータをさまざま

オンライン学習教材を紹介する経済産業省のホームページ

岸田政権の「緊急提言」は、▽医療・介護分野で妊産婦・乳幼児・高齢者などの健康状態に関するデータをさまざま

オンライン学習教材を紹介する経済産業省のホームページ

岸田政権の「緊急提言」は、▽医療・介護分野で妊産婦・乳幼児・高齢者などの健康状態に関するデータをさまざま

オンライン学習教材を紹介する経済産業省のホームページ